

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月6日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 藤原 一朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 南出 政雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目13番10号 株式会社 名古屋銀行 東京事務所
【電話番号】	東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 江川 博也
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第1四半期 連結累計期間	2019年度第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	16,362	16,715	66,600
経常利益	百万円	1,706	1,867	8,735
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	905	1,184	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			6,172
四半期包括利益	百万円	4,822	106	
包括利益	百万円			458
純資産	百万円	240,733	235,138	235,734
総資産	百万円	3,893,270	3,968,487	3,897,208
1株当たり四半期純利益	円	48.19	62.99	
1株当たり当期純利益	円			328.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	48.10	44.73	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			302.22
自己資本比率	%	6.16	5.90	6.03

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が持続しており、引き続き緩やかな景気回復基調にあります。しかしながら、米中の保護主義的な政策による貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題、また、近隣諸国における地政学的リスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの当第1四半期連結累計期間の財政状態、経営成績は以下のとおりとなりました。

預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、当第1四半期連結累計期間中77,437百万円増加し3,498,876百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当第1四半期連結累計期間中22,036百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、資金ニーズの低迷等により当第1四半期連結累計期間中22,195百万円減少し2,573,767百万円となりました。

また、グループ全体の経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益等が減少したものの、受入手数料及び連結子会社の売上高が増加したこと等を主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ353百万円増加し16,715百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損等が減少したものの、株式等償却及び連結子会社の売上原価等が増加したことを主な要因として、前年同四半期連結累計期間に比べ191百万円増加し14,848百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間に比べ161百万円増加し1,867百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間に比べ278百万円増加し1,184百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (銀行業務)

経常収益は有価証券利息配当金及び国債等債券売却益等が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ324百万円減少し12,556百万円となりました。

セグメント利益は国債等債券売却損が減少したものの、株式等償却が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ44百万円減少し2,407百万円となりました。

#### (リース業務)

経常収益は新規先契約の増加による売上高が増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間に比べ343百万円増加し4,672百万円、セグメント利益は売上原価の増加及び受取配当金の減少により、前年同四半期連結累計期間に比べ141百万円減少し254百万円となりました。

#### (カード業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ3百万円減少し609百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ8百万円増加し185百万円となりました。

#### (その他業務)

経常収益は前年同四半期連結累計期間に比べ1百万円減少し28百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間に比べ1百万円増加し6百万円となりました。

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金調達費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ82百万円減少し806百万円となり、資金運用収益は、前年同四半期連結累計期間に比べ215百万円減少し8,280百万円になりました。

その結果、資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間に比べ133百万円減少し7,473百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間に比べ286百万円増加し1,599百万円となりました。

また、その他業務収支は、前年同四半期連結累計期間に比べ476百万円増加し1,144百万円となりました。

なお、経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が50%、その他業務収益（合計）が32%であり、経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は5%、その他業務費用（合計）は29%となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,874	48	1,316	7,606
	当第1四半期連結累計期間	8,396	55	978	7,473
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,775	50	1,330	8,495
	当第1四半期連結累計期間	9,212	62	994	8,280
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	901	2	14	888
	当第1四半期連結累計期間	815	7	16	806
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,276	0	37	1,313
	当第1四半期連結累計期間	1,562	0	37	1,599
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,168	0	11	2,157
	当第1四半期連結累計期間	2,487	0	11	2,476
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	892	0	48	843
	当第1四半期連結累計期間	925	0	48	876
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	724	57	114	667
	当第1四半期連結累計期間	1,285	28	112	1,144
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,176	57	135	5,098
	当第1四半期連結累計期間	5,534	-	132	5,402
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,451	-	20	4,431
	当第1四半期連結累計期間	4,248	28	19	4,257

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

## 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、前年同四半期連結累計期間に比べ319百万円増加し2,476百万円、役務取引等費用（合計）は、前年同四半期連結累計期間に比べ32百万円増加し876百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が964百万円（39%）、為替業務が749百万円（30%）となっております。

役務取引等費用の主なものは、為替業務の156百万円（18%）であります。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,168	0	11	2,157
	当第1四半期連結累計期間	2,487	0	11	2,476
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	677	0	2	675
	当第1四半期連結累計期間	966	0	1	964
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	729	0	9	720
	当第1四半期連結累計期間	757	0	9	749
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	356	-	-	356
	当第1四半期連結累計期間	344	-	-	344
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	297	-	-	297
	当第1四半期連結累計期間	293	-	-	293
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	48	-	-	48
	当第1四半期連結累計期間	47	-	-	47
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	19	-	-	19
	当第1四半期連結累計期間	23	-	-	23
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	892	0	48	843
	当第1四半期連結累計期間	925	0	48	876
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	156	-	-	156
	当第1四半期連結累計期間	156	-	-	156

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別預金残高の状況  
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,415,423	690	8,377	3,407,736
	当第1四半期連結会計期間	3,505,447	2,460	9,031	3,498,876
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,217,662	59	8,377	2,209,344
	当第1四半期連結会計期間	2,342,690	193	9,031	2,333,852
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,155,024	631	-	1,155,656
	当第1四半期連結会計期間	1,108,398	2,267	-	1,110,666
うちその他	前第1四半期連結会計期間	42,736	-	-	42,736
	当第1四半期連結会計期間	54,358	-	-	54,358
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	63,750	-	-	63,750
	当第1四半期連結会計期間	57,182	-	-	57,182
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,479,174	690	8,377	3,471,487
	当第1四半期連結会計期間	3,562,630	2,460	9,031	3,556,059

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

5. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,451,687	100.00	2,568,603	100.00
製造業	438,832	17.90	434,574	16.92
農業，林業	1,126	0.05	1,087	0.04
漁業	126	0.00	116	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	3,192	0.13	3,128	0.12
建設業	149,818	6.11	152,031	5.92
電気・ガス・熱供給・水道業	47,452	1.93	45,369	1.77
情報通信業	15,512	0.63	15,758	0.61
運輸業，郵便業	97,059	3.96	95,910	3.73
卸売業，小売業	349,604	14.26	331,871	12.92
金融業，保険業	85,325	3.48	79,162	3.08
不動産業，物品賃貸業	330,970	13.50	391,918	15.26
学術研究，専門・技術サービス業	17,848	0.73	18,645	0.73
宿泊業，飲食サービス業	25,669	1.05	26,217	1.02
生活関連サービス業，娯楽業	28,725	1.17	28,148	1.10
教育，学習支援業	7,614	0.31	7,287	0.28
医療，福祉	46,273	1.89	45,262	1.76
その他のサービス	43,869	1.79	46,368	1.81
地方公共団体	20,273	0.83	50,419	1.96
その他	742,389	30.28	795,326	30.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,416	100.00	5,163	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	2,416	100.00	5,163	100.00
合計	2,454,104		2,573,767	

（注）1．「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2．「海外」とは、当行の海外店であります。

3．連結会社間の取引は、相殺消去しております。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当行が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。また、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等についても重要な変更はありません。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）が事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,755,487	19,755,487	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	19,755,487	19,755,487		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	19,755	-	25,090	-	18,645

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 949,300		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,700,600	187,006	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 105,587		-
発行済株式総数	19,755,487		
総株主の議決権		187,006	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)名古屋銀行	名古屋市中区錦 三丁目19番17号	949,300	-	949,300	4.80
計		949,300	-	949,300	4.80

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2019年4月1日 至 2019年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	320,576	424,898
コールローン及び買入手形	4,645	6,555
有価証券	2 806,312	2 793,450
貸出金	1 2,595,962	1 2,573,767
外国為替	5,937	5,660
リース債権及びリース投資資産	35,012	35,462
その他資産	79,107	80,250
有形固定資産	35,783	35,616
無形固定資産	1,694	1,606
退職給付に係る資産	12,136	12,237
繰延税金資産	638	642
支払承諾見返	11,579	10,906
貸倒引当金	12,179	12,567
資産の部合計	3,897,208	3,968,487
<b>負債の部</b>		
預金	3,421,439	3,498,876
譲渡性預金	61,482	57,182
コールマネー及び売渡手形	7,214	9,162
債券貸借取引受入担保金	23,391	22,728
借入金	44,479	44,908
外国為替	68	109
社債	30,000	30,000
新株予約権付社債	11,099	10,779
その他負債	23,310	22,304
賞与引当金	1,000	248
役員賞与引当金	40	12
退職給付に係る負債	4,346	4,287
役員退職慰労引当金	27	32
睡眠預金払戻損失引当金	376	310
偶発損失引当金	2,007	2,118
利息返還損失引当金	166	163
繰延税金負債	16,656	16,429
再評価に係る繰延税金負債	2,786	2,786
支払承諾	11,579	10,906
負債の部合計	3,661,474	3,733,348
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,231	21,231
利益剰余金	139,076	139,600
自己株式	4,127	4,113
株主資本合計	181,271	181,809
その他有価証券評価差額金	50,181	49,007
繰延ヘッジ損益	-	2
土地再評価差額金	3,407	3,407
退職給付に係る調整累計額	142	224
その他の包括利益累計額合計	53,730	52,641
新株予約権	114	102
非支配株主持分	618	585
純資産の部合計	235,734	235,138
負債及び純資産の部合計	3,897,208	3,968,487

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	16,362	16,715
資金運用収益	8,495	8,280
(うち貸出金利息)	5,521	5,519
(うち有価証券利息配当金)	2,863	2,638
役務取引等収益	2,157	2,476
その他業務収益	5,098	5,402
その他経常収益	1,611	1,556
経常費用	14,656	14,848
資金調達費用	888	806
(うち預金利息)	231	250
役務取引等費用	843	876
その他業務費用	4,431	4,257
営業経費	7,786	7,754
その他経常費用	2,705	2,152
経常利益	1,706	1,867
特別利益	2	2
固定資産処分益	2	2
特別損失	0	1
固定資産処分損	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,708	1,868
法人税等	791	672
四半期純利益	916	1,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	905	1,184

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	916	1,196
その他の包括利益	3,905	1,089
その他有価証券評価差額金	3,876	1,174
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整額	29	82
四半期包括利益	4,822	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,811	95
非支配株主に係る四半期包括利益	11	10

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	2,592百万円	2,525百万円
延滞債権額	47,457百万円	47,680百万円
3ヵ月以上延滞債権額	74百万円	131百万円
貸出条件緩和債権額	8,433百万円	8,396百万円
合計額	58,558百万円	58,733百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	33,771百万円	34,046百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
償却債権取立益	0百万円	0百万円
株式等売却益	530百万円	492百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
貸倒引当金繰入額	454百万円	387百万円
偶発損失引当金繰入額	155百万円	111百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	4百万円	-百万円
株式等売却損	9百万円	32百万円
株式等償却	-百万円	259百万円
貸出金償却	5百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	526百万円	481百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	657	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	658	35.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,814	3,986	561	16,362	-	16,362
セグメント間の内部経常収益	1,065	342	50	1,459	30	1,489
計	12,880	4,329	612	17,822	30	17,852
セグメント利益	2,451	395	176	3,023	5	3,029

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,023
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	1,322
四半期連結損益計算書の経常利益	1,706

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	11,687	4,470	558	16,715	0	16,715
セグメント間の内部経常収益	868	202	51	1,122	28	1,150
計	12,556	4,672	609	17,837	28	17,866
セグメント利益	2,407	254	185	2,846	6	2,853

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,846
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	985
四半期連結損益計算書の経常利益	1,867

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	53,306	121,370	68,063
債券	542,301	544,531	2,229
国債	20,390	20,620	230
地方債	110,106	110,698	592
社債	411,805	413,211	1,406
その他	134,834	135,522	688
合計	730,442	801,423	70,981

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	52,518	117,503	64,985
債券	543,109	545,566	2,457
国債	20,988	21,145	156
地方債	120,223	120,849	625
社債	401,896	403,571	1,674
その他	122,319	124,413	2,094
合計	717,946	787,484	69,537

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、24百万円(うち、株式22百万円及びその他1百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、259百万円(うち、株式259百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。減損処理にあたり、時価のある銘柄は、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	53,482	225	225
	為替予約	4,422	29	29
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			196	196

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	40,433	859	859
	為替予約	7,790	45	45
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			904	904

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	2,400	-	-
合計			-	-

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震デリバティブ	2,400	-	-
合計			-	-

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	円	48.19	62.99
( 算定上の基礎 )			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	905	1,184
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	905	1,184
普通株式の期中平均株式数	千株	18,797	18,806
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	48.10	44.73
( 算定上の基礎 )			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	222
うちその他業務収益 ( 税額相当額控除後 )	百万円	-	222
普通株式増加数	千株	33	2,712
うち新株予約権付社債	千株	-	2,680
うち新株予約権	千株	33	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2020年満期米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 ( 額面総額100,000千円ドル )	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 5日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。